

3 レベル2津波被害を最小限に抑えるために

【減災】の考え方のもと、津波の威力を低減する「ハード対策」と、津波を回避するとともに早期復旧に備える「ソフト対策」を組み合わせた「多重防御」による取組が必要となります。

レベル2津波

あらゆる可能性を考慮した最大クラスの津波

多重防御

- ハード対策 (威力を弱める)
- ソフト対策 (逃げる・備える)

減災

- 人命を守る
- 経済的損失を軽減する
- 早期復旧を図る

4 自助・共助・公助

災害対策は、個人・企業問わず、自らの身を守る「自助」、自助を補い助け合う「共助」、公的機関が支援する「公助」の取組をそれぞれ推進する必要があります。

自助

- 【企業単独の取組】
- 業務継続計画(BCP)
 - 食料、物資の備蓄
 - 訓練の実施 など

共助

- 【地域で連携した取組】
- 相互協力の関係づくり
 - 資材の共同備蓄
 - 合同訓練の実施 など

公助

- 【公的機関が行う対策・支援】
- インフラの整備
 - 消防、救急、自衛隊の出動
 - ライフライン確保 など

大規模な災害が発生した際に、被害を最小限に抑え、早期復旧を図るためには、**地域が連携して助け合う仕組みづくり**が必要です。

3 地域防災力の向上へ

田子の浦港地域防災連絡会の発足

地域防災力向上に向け、アンケート調査やセミナーを開催する中で、**平時より企業同士が交流できる場を求める声**を多くいただきました。

このため、港周辺に所在する企業や関係者が「顔の見える関係」となり、防災に係る情報共有・意見交換や、合同訓練等の企画に取り組み始める枠組みとして、**【田子の浦港地域防災連絡会】**を発足しました。(令和2年3月)



この連絡会の枠組みを基に、企業同士の協力関係の構築を進め、「自助」の取組を促進しながら「共助（連携）の取組を推進していきます。

また、関係機関との情報共有を図るとともに、「公助」に関する意見集約や、地域住民等との情報共有を図り、地域全体としての防災力向上を目指します。

田子の浦港は、大規模災害が発生した際、静岡県東部の復旧・復興の要となるため、周辺地域の企業や関係機関の連携を推進し、地域防災力の向上を図っていきます！

田子の浦港周辺 地域防災力 向上への取組

1 田子の浦港と津波被害想定

1 田子の浦港について

田子の浦港は、昭和36年に開港、**昭和39年に重要港湾**、昭和41年に関税法による開港の指定を受けるなど、名実ともに国際港として順調に発展してきました。

また、静岡県東部地域の産業経済を支える**バルク貨物の拠点港**として、大きな役割を果たしているとともに、**大規模災害時に緊急物資輸送の拠点となる防災拠点港湾**にも位置づけられています。



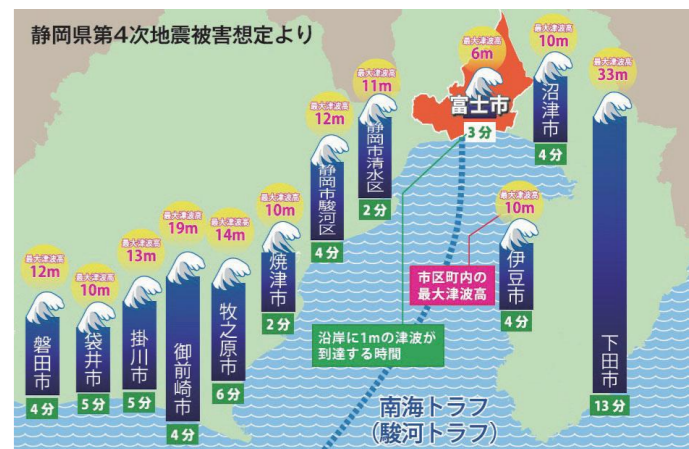
田子の浦港

2 南海トラフ巨大地震を想定した最大クラスの“レベル2津波”

平成25年度に公表された静岡県第4次地震被害想定によると、富士市では**最大6mの津波が想定**されています。

地震発生から津波が到達する時間は、**1mの津波到達が約3分後、最大波の到達は約15分後**と想定されています。

そのため、地震後は素早い避難行動が必要となります。



想定津波高・津波到達時間

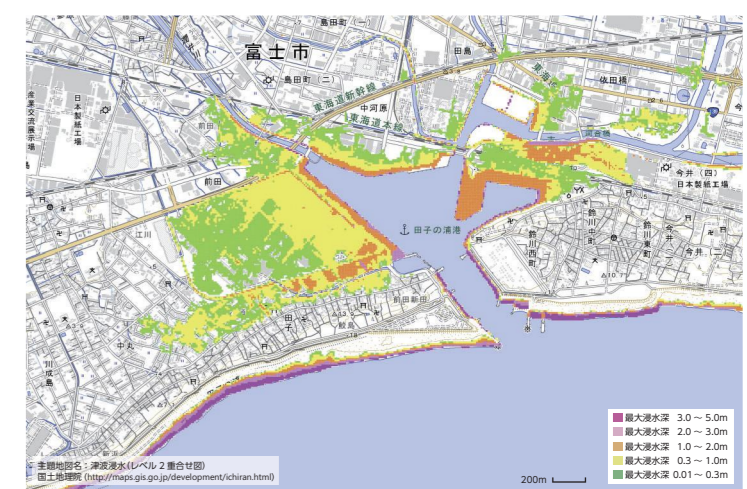
レベル2津波とは

発生頻度が極めて低い(千年~数千年に1度)が、発生すれば甚大な被害をもたらす、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの津波

静岡県第4次地震被害想定によると、富士市における最大クラスの津波(レベル2)による被害は以下の通り想定されています。

- 死者：90名
- 全壊：10棟
- 半壊：200棟

※冬の深夜、早期避難率：低を想定

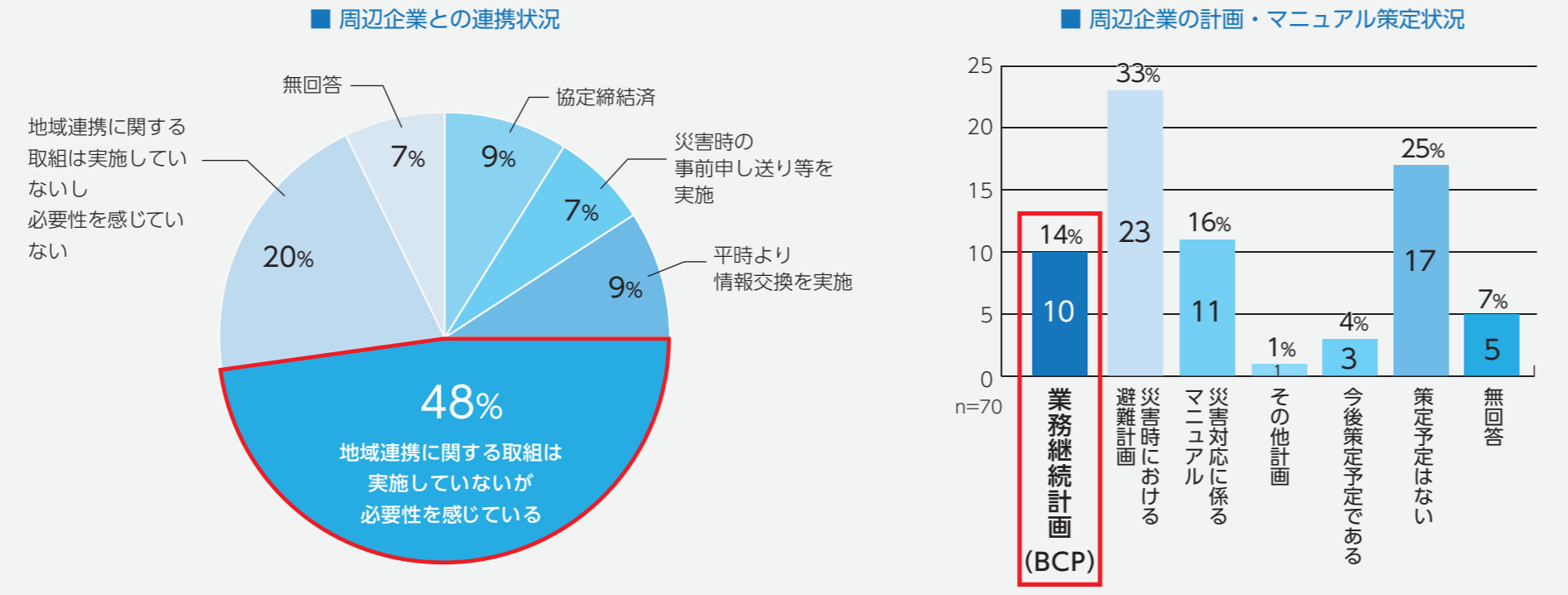


南海トラフ巨大地震 レベル2津波による浸水想定

2 地域防災力向上に向けた取組 (2018-2020)

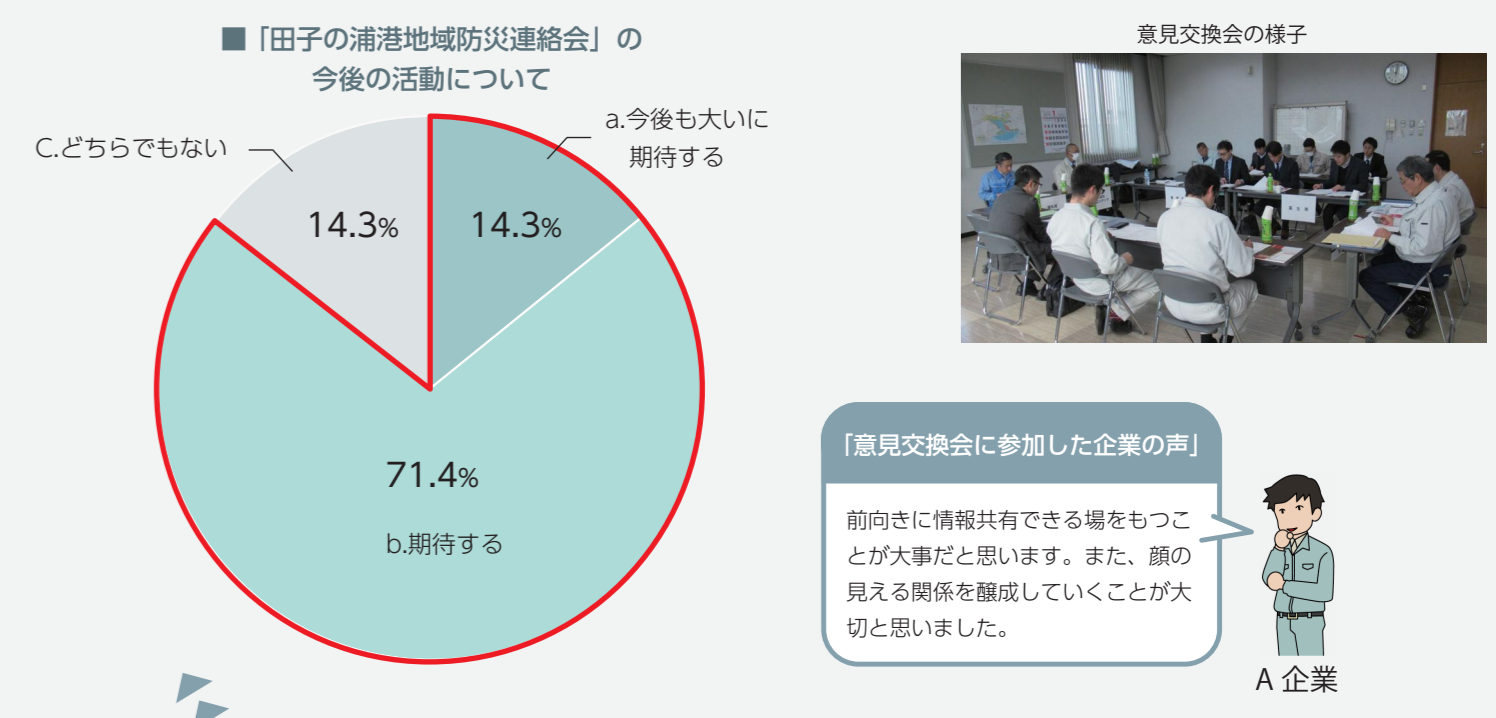
防災に係る取組状況のアンケート・ヒアリング調査

- 実施概要
 - 田子の浦港周辺企業の災害対策の状況や意見を把握することを目的に、アンケート及びヒアリング調査を実施
- アンケート調査回答企業数：54社
- アンケート調査期間：2018年12月～2019年2月
- 実施結果
 - 周辺企業との連携の必要性を感じている企業は約半数にも上り、地域連携に向けた取組のニーズがあることが確認できた。
 - また、各企業の防災に係る計画・マニュアル類の策定状況について、業務継続計画(BCP)の策定率は14%となっており、個社の取組の促進が優先すべき取組であることがわかった。



地域防災に係る意見交換会

- 開催日：2020年1月30日
 - テーマ：「田子の浦港地域防災連絡会」の発足について・企業合同訓練等の実施方針について
- 【「田子の浦港地域防災連絡会」に係る意見】**
- ・連絡会の立ち上げに賛成する。
 - ・情報交換の場は必要である。
 - ・継続性を高めるためには、負担にならない会議運営が大事である。
- 【企業合同訓練等の実施方針に係る意見】**
- ・各企業で避難の考え方が異なるので、合同避難訓練には工夫が必要。
 - ・各埠頭で避難の考え方を共有するところから始めるとよいと思う。
 - ・他企業の取組を知ることができる防災対策見学会は、良い機会となるので実施してほしい。
 - ・見学される側としても、他企業からの意見をいただきたい。



2018年度 2019年度 2020年度

第1回 地域防災力向上セミナー

- 開催日：2019年2月13日
- テーマ：災害時における田子の浦港周辺の企業間連携に関する課題共有
- 内 容：「南海トラフ巨大地震の被害想定確認」、「避難行動、事業継続に係る課題の意見交換」

企業からの意見等

【避難行動について】

- ・避難ルート上に支障箇所がある。
- ・近くの企業と連携して避難行動を協力できるとよい。

【事業継続について】

- ・電力の復旧が事業継続の上で重要
- ・従業員が出社できるかなど、労働力の確保が課題

【セミナーの総括】

- ・富士埠頭：津波浸水想定区域外が海岸線から遠く、津波避難施設も少ないため、避難行動対策を積極的に取り組む必要がある。
- ・中央埠頭：避難経路上で高架下を通過する必要があるなど、避難行動上に一部課題はある。
- ・吉原埠頭：避難経路上で橋梁を通過する必要があるなど、避難行動上に一部課題はある。



第2回 地域防災力向上セミナー

- 開催日：2019年3月19日
- テーマ：田子の浦港周辺エリアの災害時の課題に向けた対策
- 内 容：「避難行動に係る課題の効果的な解決策」、「被害シナリオに基づく事業継続タイムラインに係る意見交換」

企業からの意見等

【避難行動に係る課題の解決策について】

- ・複数の避難ルートを想定する。
- ・平時からの訓練が重要である。

【事業継続タイムラインについて】

- ・第一に従業員やその家族等の安否確認を早期に実施することが必要である。
- ・安否確認や情報共有を行う上で、メールや衛星携帯電話などの使用可否が重要である。

【セミナーの総括】

- ・適切な避難行動は、平時からの訓練や社員への教育、近隣企業との知見交換が重要である。
- ・事業復旧の目的は業種や企業で異なるが、事業復旧目標は3日～1週間程度、平常時の水準への復旧は1か月程度とする企業が多い。
- ・事業復旧の目標は、各企業の実態や状況に加え、顧客状況や災害規模を考慮して設定することが望ましい。



第3回 地域防災力向上セミナー

- 開催日：2019年9月25日
- テーマ：田子の浦港周辺の災害リスクを学び、災害時の事業継続を検討する
- 講 師：災害対策研究会 代表 宮本 英治 先生
- 概 要：「講演：実践的な企業防災の検討」、「事業所防災ワークショップ」

企業からの意見等

【講演やワークショップを通じて】

- ・他社の防災に係る取組事例を聞くことができる良い機会だった。
- ・自社での防災に向けた取組に限界がある一方で、他企業との連携により解決できる課題があると理解した。
- ・今後は企業間で相互に連携する必要があると感じた。

【セミナーの総括】

- ・「命を守るための予防対策(避難行動に係ること等)」を実施している企業は多い。
- ・「初動期の命を守る対策(什器等の転倒防止対策等)」、「事業復旧のための対策(燃料の確保等)」を実施している企業が少ない。
- ・各企業単位で出来る対策(木の転倒防止策等)、企業連携が必要な対策(資源の共有等)を企業間で意見交換することが望ましい。



田子の浦港企業防災対策見学会

- 開催日：2020年3月12日
- テーマ：先駆企業における防災に係る取組について
- 内 容：「企業防災に関する取組説明」、「防災倉庫・事務所内対策の見学」

【見学先企業の防災に係る取組】

- ・執務室内は背の高い棚は置かず、ガラス飛散防止フィルムを貼るなどの屋内対策を実施している。
- ・食料は、計1200食(2食/人・日×3日分)を備蓄しており、他に飲料水や毛布、救命胴衣、無線機などを確保している。

【参加した企業の声】

- ・見学会に参加してよかった。
- ・企業の垣根を超えた地域防災力向上に向けた取組を期待する。
- ・自社の対策に反映していきたい。
- ・他の企業の取組を見たい。

